

令和2年度

仙台市ガス事業会計決算説明資料

(令和3年第3回定例会)

1. 決算の概況
2. 事業実績表
3. 予算決算比較表
4. 建設改良事業の概要

仙台市ガス局

1. 決算の概況

本市のガス事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民の生活様式や社会経済の状況が様変わりしていく中、企業使命でもある安全で安心なガスの安定供給に取り組むとともに、需要家戸数とガス販売量の拡大に努めました。

事業実績につきましては、年度末の需要家戸数は345,188戸（都市ガス343,683戸、プロパンガス1,505戸）と、他エネルギーとの競争や住宅着工件数の減少等により、前年度に比較して165戸の減となり、また、ガスの販売量は302,404千 m^3 （都市ガス273,237千 m^3 、プロパンガス425千 m^3 、液化天然ガス28,742千 m^3 ）で、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度に比較して2.3%の減となりました。

収支の状況につきましては、収入の面では、販売量が減少したことに加え、原料費調整により販売単価が下落したことでガス売上が減少し、収入全体では前年度に比較して10.7%の減となりました。

一方、費用の面では、世界的な景気後退に伴う原料価格の下落等により売上原価が減少し、費用全体としても前年度に比較して13.5%の減となり、差引34億3千6百万円の純利益（消費税及び地方消費税抜き）となりました。

設備投資につきましては、経年管の入替えを着実に推進したほか、さらなる安定供給の確保を図るため供給監視システムの更新を進めたことなどにより、総額27億4千8百万円の建設改良費を執行しました。

営業面につきましては、家庭用では、お客さま宅への訪問巡回とともに住宅メーカーや不動産会社への提案営業を実施し、ガスの利便性PR等による機器買替えや新築時、リフォーム時の都市ガス採用の拡大に努めました。また、業務用では、機器の新設や更新等の時機を捉えて、ガス空調やコージェネレーションシステム等の導入提案を行うなど、業種業態別の営業展開を図り、新規需要の獲得と他燃料への離脱防止に取り組みました。

以上が決算の概況であります。今後とも、ガスの安定供給を通じて快適な暮らしと満足をお届けするとともに、変化の著しい事業環境により迅速かつ弾力的に対応できるよう事業の民営化を進め、ガス事業がお客さまに選ばれ続け地域社会とともに発展していくことを目指してまいります。

2. 事業実績表

区 分	年 度	単 位	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度比較	
					増減 (△減) (A)-(B)	比率 (A)/(B)%
I 需要家総戸数		戸	345,188	345,353	△ 165	100.0
II ガス総販売量		千m ³ *	302,404	309,367	△ 6,963	97.7
III 一般ガス事業						
1 期末需要家戸数		戸	343,683	343,847	△ 164	100.0
2 原料消費量						
L N G		t	128,132	126,336	1,796	101.4
ブ タ ン		"	9,766	9,106	660	107.2
天然ガス (41.86MJ/m ³ 換算)		千m ³ N	105,858	118,325	△ 12,467	89.5
3 生産量		千m ³	274,541	283,502	△ 8,961	96.8
4 販売量		千m ³	273,237	280,989	△ 7,752	97.2
家 庭 用		"	104,916	99,589	5,327	105.3
業 務 用		"	161,197	174,543	△ 13,346	92.4
卸 供 給		"	7,124	6,857	267	103.9
5 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	74.5	76.4	△ 1.9	97.5
6 製造単価		円/m ³	45.91	61.61	△ 15.70	74.5
7 販売単価		円/m ³	101.18	110.79	△ 9.61	91.3
IV 附帯事業						
1 簡易ガス事業						
① 期末需要家戸数		戸	1,505	1,506	△ 1	99.9
② 販売量		千m ³ *	425	423	2	100.5
(100.4652MJ/m ³)		千m ³	(190)	(189)	(1)	—
③ 1戸/1カ月当たり使用量		m ³	11.9	11.7	0.2	101.7
(100.4652MJ/m ³)						
④ 販売単価 (100.4652MJ/m ³)		円/m ³	359.90	375.17	△ 15.27	95.9
2 液化天然ガス販売事業						
① 販売量		千m ³ *	28,742	27,955	787	102.8
		t	(23,767)	(23,117)	(650)	—
V 職員数 (管理者除く)		人	309	312	△ 3	99.0

(注) *を付した単位の数値：45MJ/m³換算

3. 予算決算比較表

(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和2年度予算額					令和2年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度 繰越額	合計(A)			
事業収益	40,772,084	△ 6,131,200	0	0	34,640,884	34,539,184	0	△ 101,700
製品売上	35,217,417	△ 5,453,000	0	0	29,764,417	30,409,068	0	644,651
営業雑益	2,559,128	△ 30,000	0	0	2,529,128	1,804,655	0	△ 724,473
附帯事業収益	2,171,164	△ 649,000	0	0	1,522,164	1,529,318	0	7,154
営業外収益	821,075	800	0	0	821,875	789,010	0	△ 32,865
受取利息及び配当金	10,180	800	0	0	10,980	11,224	0	244
他会計補助金	137,445	0	0	0	137,445	137,445	0	0
長期前受金戻入	512,515	0	0	0	512,515	502,848	0	△ 9,667
その他営業外収益	160,935	0	0	0	160,935	137,493	0	△ 23,442
特別利益	3,300	0	0	0	3,300	7,133	0	3,833
過年度損益修正益	3,300	0	0	0	3,300	7,133	0	3,833
事業費	37,021,588	△ 5,816,109	0	1,254	31,206,733	30,036,088	19,766	△ 1,150,879
営業費用	31,419,926	△ 5,374,753	△ 62,227	1,254	25,984,200	25,474,268	19,766	△ 490,166
人件費	3,685,317	1,328,724	△ 56,262	0	4,957,779	4,847,788	0	△ 109,991
原料費	17,877,227	△ 6,567,628	129,200	0	11,438,799	11,434,632	0	△ 4,167
減価償却費	3,814,161	0	0	0	3,814,161	3,751,260	0	△ 62,901
その他経費	6,043,221	△ 135,849	△ 135,165	1,254	5,773,461	5,440,588	19,766	△ 313,107
その他営業費用	2,432,629	△ 24,000	△ 223,000	0	2,185,629	1,633,260	0	△ 552,369
附帯事業費	1,968,605	△ 642,980	36,227	0	1,361,852	1,352,512	0	△ 9,340
営業外費用	1,148,338	225,624	249,000	0	1,622,962	1,574,366	0	△ 48,596
支払利息	442,641	△ 6,718	0	0	435,923	428,920	0	△ 7,003
消費税及び地方消費税	622,668	232,342	249,000	0	1,104,010	1,103,394	0	△ 616
その他営業外費用	83,029	0	0	0	83,029	42,052	0	△ 40,977
特別損失	2,090	0	0	0	2,090	1,682	0	△ 408
固定資産売却損	0	0	1,300	0	1,300	1,224	0	△ 76
過年度損益修正損	2,090	0	△ 1,300	0	790	458	0	△ 332
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0	△ 50,000
当年度純損益 (税込み)	3,750,496	△ 315,091	-	△ 1,254	3,434,151	4,503,096	△ 19,766	1,049,179
当年度純損益 (税抜き)	2,081,465	191,888	-	△ 1,140	2,272,213	3,436,350	△ 17,969	1,146,168
繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 3,891,363	-	-	0	△ 3,891,363	△ 3,891,363	-	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,809,898	191,888	-	△ 1,140	△ 1,619,150	△ 455,013	△ 17,969	1,146,168

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、当年度純損益(税抜き)、繰越利益剰余金及び未処分利益剰余金については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	令和2年度予算額					令和2年度 決算額(B)	翌年度 繰越額(C)	増減(△減) (B)+(C)-(A)
	当初予算額	補正予算額 (△減)	流用増減額	前年度繰越額	合計(A)			
資本的収入	3,574,016	△ 312,094	0	883,600	4,145,522	1,076,265	790,500	△ 2,278,757
企業債	3,300,000	△ 100,000	0	883,600	4,083,600	1,000,000	790,500	△ 2,293,100
国庫補助金	0	8,113	0	0	8,113	8,114	0	1
工事負担金	274,016	△ 220,207	0	0	53,809	68,130	0	14,321
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	21	0	21
資本的支出	8,031,983	△ 385,455	0	883,895	8,530,423	6,755,183	790,594	△ 984,646
建設改良費	4,024,856	△ 385,455	0	883,895	4,523,296	2,748,057	790,594	△ 984,645
製造設備	5,195	0	0	68,057	73,252	65,667	0	△ 7,585
供給設備	3,991,034	△ 381,455	0	809,877	4,419,456	2,659,987	790,594	△ 968,875
業務設備	18,350	△ 4,000	0	770	15,120	12,856	0	△ 2,264
附帯事業設備	10,277	0	0	5,191	15,468	9,547	0	△ 5,921
企業債償還金	4,007,127	0	0	0	4,007,127	4,007,126	0	△ 1
差引	△ 4,457,967	73,361	0	△ 295	△ 4,384,901	△ 5,678,918	△ 94	△ 1,294,111

補てん財源	8,209,280	121,192	0	79,171	8,409,643	9,371,528	53,904	1,015,789
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	340,623	△ 32,522	0	80,311	388,412	228,214	71,873	△ 88,325
損益勘定留保資金	3,432,155	△ 38,174	0	0	3,393,981	3,351,927	0	△ 42,054
当年度純損益	2,081,465	191,888	0	△ 1,140	2,272,213	3,436,350	△ 17,969	1,146,168
前年度繰越金	2,355,037	0	0	0	2,355,037	2,355,037	0	0
当年度末資金剰余額	3,751,313	194,553	0	78,876	4,024,742	3,692,610	53,810	△ 278,322

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。ただし、補てん財源及び当年度末資金剰余額については、消費税及び地方消費税抜きの額である。

○ 資金不足比率

(単位 千円, %)

資金不足額 (a)	事業規模 (※) (b)	資金不足 比率 (a)/(b)
0	29,196,346	—

※事業規模＝営業収益－受託工事収益 (消費税及び地方消費税抜き)

4. 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事業名	令和2年度 事業費	主たる事業
製造設備整備	65,667	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場第一変電室100V直流電源装置更新工事ほか
供給設備整備	2,659,987	<ul style="list-style-type: none"> ・導管 虹の丘四丁目地内低圧支管入替工事(その1) 川平四丁目地内低圧支管入替工事(その1) 泉パークタウン第6住区中低圧本管工事ほか ・建物 供給管理棟東庁舎冷却塔外更新工事 ・構築物 南光台2丁目整圧器外構工事ほか ・機械装置 ガス供給監視システム子局更新工事(令和2年度)ほか ・ガスメーター ガスメーター M3 40号ほか ・車両運搬具 軽貨物自動車
業務設備整備	12,856	<ul style="list-style-type: none"> ・建物 技術センター屋上防水工事ほか ・機械装置 技術センター第1実習室ホイスト更新工事
附帯事業設備整備	9,547	<ul style="list-style-type: none"> ・機械装置 港工場出荷設備トラックスケール計量指示部更新工事ほか ・導管 供給管取出工事
計	2,748,057	

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。